

<目的>

新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化・深刻化した社会課題、地域課題に対応する市民活動を推進するため、相談業務の実施及び協働の手引書を作成する。

<事業の内容>

1 事業概要

- ①市民活動団体等を対象とした相談業務
- ②協働を推進するための協働の手引書作成業務

2 手引書作成業務について

① 活用について

市民と行政、市民活動団体同士、市民と企業など多様な主体が、共通の課題の解決を図る目的で協働を進めるために、目線合わせをしたいとき、方向性を確認したいとき等の判断基準（ガイドライン）やハンドブックとなりうるものとする。手引書作成後、市は広く市民等に周知・共有するとともに、研修や業務において、幅広く活用するものとする。

② 手引書の作成主体

- 1) 市民ワーキング会議（市民等の有志で構成）
 - 2) 那覇市協働によるまちづくり推進審議会（外部有識者で構成）
 - 3) 那覇市協働によるまちづくり推進部会等（市職員で構成）
- ※ 地域円卓会議など広く市民に開かれた場での意見も反映させる。

③ 手引書の内容

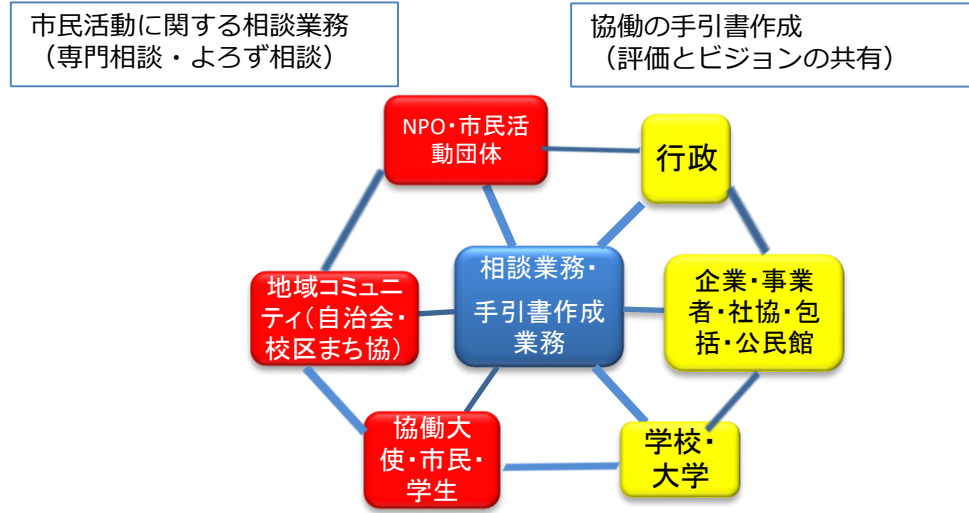
- 1) 協働の考え方の基礎（定義・基本的考え方・実施具体例等）
- 2) 過去の協働の評価（20年の協働の振り返り）
- 3) 現在の協働の把握（協働事業、協働環境）
- 4) 未来の協働の姿を描く（望ましい協働の形）

3 事業期間 : 令和3年6月～令和4年3月

4 予算 : 8,728,000 円

5 効果 : 市民活動団体等が抱える課題の解決促進、市民活動の維持・強化、本市の協働ビジョンの共有・提言、よりよい協働事業の創出など。

<事業イメージ>



【手引書作成プロセス】

